

【別添】

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成25年度採択地域一覧

平成25年7月23日

地域名	事業タイトル	ページ番号
1 北海道	官民一体で拓く北海道の強みを活かした「食」と「ものづくり」から新たな雇用創造へ	1頁
2 岩手県	新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト	2頁
3 石川県	石川の基幹産業の振興を通じた雇用の拡大	3頁
4 三重県	自動車関連技術の高度化に基づいた県内製造業の振興による雇用機会の拡大計画	4頁
5 京都府	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	5頁
6 鳥取県	超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成	6頁
7 山口県	瀬戸内の産業力再生・強化を通じた雇用機会の増大	7頁
8 福岡県	グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト	8頁
9 長崎県	ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト	9頁
10 大分県	半導体関連産業の振興を通じた雇用機会の増大	10頁
11 宮崎県	食品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を通じた雇用創出プロジェクト	11頁

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成25年度応募地域

【北海道】 官民一体で拓く北海道の強みを活かした「食」と「ものづくり」から新たな雇用創造へ

背景・課題

- 有効求人倍率は、全国に比べ依然とし厳しい状況。今後成長が見込まれる産業分野と一体となった雇用の受け皿づくりが急務。
- 自動車関連産業において、東北地域が生産の拠点となりつつあり、北海道・東北圏域における部品の現地調達等が見込まれる。
- 食品関連産業においては、農水産業の生産量、額は高いが、付加価値率は低い。

対応

- 自動車関連を主体としたものづくり産業においては、「参入力の強化」、「企業誘致の推進」、「人材確保・育成」
 - 食関連産業については、「商品開発力の強化」、「マーケティング力の強化」、「食の人材育成」等を実施することにより、雇用機会の拡大を目指す。
 - 民間企業等が事業主体として自ら経費を負担し、事業展開するケースが含まれ、官民が名実ともに連携。
- ・実施地域： 北海道道全域
- ・指定主要業種： ①輸送用機械器具製造業
②食料品製造業
- ・雇用創出者数： 1,852人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 参入力の強化、企業誘致の推進に向けた人材育成、自動車関連産業の人材育成・確保(自動車関連) 等
 - ・ 商品開発力の強化、マーケティング力の強化、食クラスター「フード塾」による人材育成(食関連) 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 若年求職者に対して、座学と就業体験により技能・技術等の習得を行い、研修先企業等へのマッチング等を行う事業 等
 - ・ 「ものづくり」や「食関連産業」について求職者向けの就職セミナーを実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

【岩手県】新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は、東日本大震災からの復旧・復興に関連する求人の増加により全国平均を上回っているものの、求職者は長期的・安定的な雇用先を求めているなど雇用のミスマッチが存在している。
- コバルト合金について、平成16年度から平成24年度にかけて文部科学省の事業の採択を受け、県内企業と大学等との共同研究や、製品化・事業化の取組が進み、今後、一層の産業集積の促進と雇用拡大が期待される。

対応

- コバルト合金などの新素材関連事業について、より付加価値が高く、市場規模の大きい製品(二次加工品、完成品等)を製造・販売できる企業を発掘・育成し、併せて求職者に対する人材育成を行うことにより、雇用創造に結びつけていく。
- ・実施地域: 県全域
- ・指定主要業種: 非鉄金属製造業
- ・雇用創出者数: 153人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 事業主の雇用拡大や求職者の人材育成を図るための専門家を確保
 - ・ 参画企業が「新素材・加工産業化研究会」を立ち上げ、企業間ネットワークを構築しクラスター形成を促進する事業 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 企業経営や技術の専門家を企業に派遣し企業の技術力・経営力向上を図る事業
 - ・ 企業における試作開発・評価分析を実施し、生産量拡大や品質向上を推進する事業 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 企業が地域の求職者を雇用し、業務に従事、又は大学や公設試などで技術を習得させる 等
 - ・ 特殊合金や航空宇宙産業、医療福祉ロボット等の特定分野に関する研修会の開催 等

【その他】 戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

【石川県】石川の基幹産業の振興を通じた雇用の拡大

背景・課題

- 近年、港湾、航空、鉄道等の交通インフラの整備が進められグローバル市場、首都圏の市場の獲得を進める機会に直面。
- 成長分野における実践的な人材の確保、企業のグローバル化に対応する人材の確保・育成などが喫緊の課題。

対応

- 大手メーカーでの豊富な経験をもつ人材等の高度専門人材を首都圏等から確保する取組や、グローバル人材を育成する取組、次世代産業分野における研究者を確保する取組等を実施するとともに、求職者に対する人材育成を行うことにより、雇用創造に結びつけていく。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： ①生産用機械器具製造業
②食料品製造業
- ・雇用創出者数： 450人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 技能人材の育成に向けた機能強化のための地域のネットワークの構築
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 高度専門人材、研究開発人材の確保を促進するための支援の実施
 - ・ グローバル人材の育成を図るための実地研修の実施
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を雇い入れて必要な知識・技能を習得するための研修を行う基幹産業の企業への支援

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成25年度応募地域

【三重県】自動車関連技術の高度化に基づいた県内製造業の振興による雇用機会の拡大計画

背景・課題

- 有効求人倍率は、リーマンショック直前の水準に大きく届いておらず、その回復割合も全国平均を下回っている。
- 企業の競争力向上や成長に重要な付加価値率については、リーマンショック直後に全国下位まで低下している。
- 県の製造品出荷額に占める割合が最も高い自動車関連産業においては、近年、裾野はさらに拡大している。

対応

- 「研究人材」、「技術開発人材」、「技能者」等を育成する取組を通じて強靱な産業構造を構築することで、雇用の創造につなげる。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： 輸送用機械器具製造業
- ・雇用創出者数： 600人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 自動車関連産業分野の機能強化のため、地域のネットワーク構築のハブとなる人材の確保 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 新たな取引先の開拓をタイムリーに支援するため、開発・試作経費を対象とする補助金の創設
 - ・ 協議会構成員に高度な設備・機器をリースで設置し、その設備の活用に関するセミナーの実施、設備・機器の貸出 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を雇用し、技術開発や販路拡大を担う人材のOJTによる人材育成 等
 - ・ 営業力強化、新商品開発、自動車産業等に関するセミナーの実施 等

【その他】

指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

【京都府】 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト

背景・課題

- 起業家精神に富んだ製品開発型ものづくり中小企業の集積や高度な学術研究機能、伝統・コンテンツ産業の蓄積など、京都ならではの特性
- 有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、全国でも高水準の非正規比率の拡大や、良質な雇用の場を提供する、ものづくり企業の雇用減少など、構造的課題
- グローバル競争に勝ち抜く付加価値の高い産業構造構築と、そのプロデュースができる高度人材の育成・確保が必要

対応

- 技術単一(One Issue)型でなく、複雑化・多様化するマーケットニーズに柔軟に対応し、コア技術と関連技術を融合させる「ハイブリッド(分野融合)型」の高付加価値ものづくり産業構造を構築
- そのための「ハイブリッド型」高度人材の育成・確保
 - ・実施地域: 府全域
 - ・指定主要業種: 「次世代ものづくり産業分野」13業種
 - ・社会課題対応分野 (エコ・エネルギー、ライフサイエンス)
 - ・生活価値向上分野 (新文化産業、クロスメディア・コンテンツ)
 - ・融合基盤技術: 試作・ICT
 - ・雇用創出者数: 2,000人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ コア技術を活かした新たな事業展開や分野融合を進めるための経営・技術・販路開拓・人材育成等でのトータルな支援
 - ・ 医工連携・クロスメディア間の融合など専門性の高い分野の支援体制構築や分野融合基盤としてのICT、試作の活用
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 重点分野・基盤技術関連の企業100社以上を選定し、雇用創出目標を設定の上で、高度人材の雇用や高度専門家派遣等の助成・伴走支援を実施し、既存産業政策の活用・連携も図りながら、雇用創出目標の達成を目指す
 - ・ 本来の魅力が十分発信できていない、ものづくり中小企業の効果的な魅力発信で人材を確実に確保することにより雇用を創出
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 異分野融合をプロデュースできる若手高度人材(「ハイブリッド型」人材)の育成～「ものづくり産業未来人材育成」～

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成25年度応募地域

【鳥取県】超モノづくり人材とテクノロジー・イノベーションによる新産業創成

背景・課題

- 有効求人倍率は、全国値を下回っており依然として厳しい状況。
- 県東部地域を中心に電気機械関連産業の占める割合が全国に比べ突出しているが、親会社等の事業再編や海外シフトに伴う受注減による生産水準の急激な低下など、きわめて厳しい状況にある。
- 個々の企業が高付加価値商品等を創造することにより、自律的に事業を営み、また、それら企業が連携して新たな商品・サービスを生み出し雇用につなげていくことが求められている。

対応

- 従来の製造部門に留まらず新産業展開のキーとなる最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、相互連関の下に総合的な産業人材の育成・強化を図る。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： 電子部品・デバイス・電子回路製造産業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
- ・雇用創出者数： 1,000人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 電子・電機関連産業及び素形材産業ごとにコンソーシアムを創設
 - ・ 訓練施設に高度技術研修のメニューを追加し人材育成を図る 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 素形材産業、高度ICT等の研修、人材育成の実施
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 素形材産業、高度ICT等の研修、人材育成の実施
 - ・ プロジェクトの成果として生まれる新たな雇用に応じて、即戦力となるよう研修の実施 等

具体的には、個々の企業に対して、ハンズオン型で行う人材育成や、高度専門性を有する人材を育成するオーダーメイド型の研修を実施

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

【山口県】 瀬戸内の産業力の再生・強化を通じた雇用機会の増大

背景・課題

- 有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、4年以上連続して1倍を下回る状況が継続
- 瀬戸内海沿岸の石油化学コンビナートを中心に、基礎素材型産業が集積しているが、高付加価値製品へのシフト、生産性の向上が課題
- これからの産業育成のため、環境・エネルギー分野や医療・福祉・介護分野において生まれてきた研究開発や製品開発の素地の活用が重要

対応

- コンビナートの再生・強化については、プラントメンテナンス分野での参入や製造工程の外注化により受注機会を拡大する。
 - 次世代産業の集積については、環境・エネルギー分野においては事業化、販路開拓の取組、医療・福祉・介護分野においては、新事業展開による事業拡大により、雇用拡大を図る。
- ・実施地域：瀬戸内沿岸部（萩市、長門市、阿武町を除く16市町）
- ・指定主要業種： 金属製品製造業
- ・雇用創出者数： 480人（27年度までの累計）

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 地域のネットワーク人材の確保
- 雇用拡大メニュー（事業主向け）
 - ・ 特定テーマにおける事業化や製品化に向けた検討会の開催や活動に対する助成金による支援
 - ・ 営業、販売、販路開拓、技術開発等事業の拡大に伴い、必要となる人材の雇用に対する支援 等
- 人材育成メニュー（求職者向け）
 - ・ 座学と実技により知識・技術の習得に向けた研修を実施 等
 - ・ 求職者を正規雇用し、業務に従事させながらキャリア形成することに対する支援 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー（地域雇用開発奨励金の上乗せ助成）、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成25年度応募地域

【福岡県】 グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率、完全失業率は全国低位。製造業の新規求人数減少が継続。
- 新興国の台頭に伴う産業の空洞化に対応するため、産学官一体となった組織の取組により、自動車、半導体、ロボット等の先端成長産業が集積。
- 平成23年に「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定。関連分野での投資が拡大。
- 人材確保・育成等の取組を行うことで、県内全域でのさらなる競争力強化、産業集積、雇用拡大の加速が期待できる局面。

対応

- 企業の競争力の基盤となる技術力の向上と、高度な技術やノウハウを有する人材の確保・育成を図るため、研修等を実施。
 - 特区における支援策との相乗効果と、世界をリードする先端成長産業の拠点化を推進する産学官連携の基盤を活用し、効果的・確実な雇用を創造。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： ア 次世代自動車産業分野
イ 水素・燃料電池産業分野
ウ 産業用ロボット産業分野 等
- ・雇用創出者数： 971人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 相談窓口の設置、情報配信、合同説明会の開催 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 既存施策の紹介・誘導による経営支援、取引先での業務従事により技術力等の向上を図る研修事業を実施 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を雇用し実務に従事させるとともに、研修等による人材育成を実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

【長崎県】ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、全国に比べ依然として厳しい状況
- これまで培ってきた船舶における環境・エネルギー技術が、市場の中で強みとなっており、造船業の更なる発展の可能性。
- 浮体式洋上風力発電の実証地域となるなど、海洋ポテンシャルが高く評価され、海洋産業の拠点としての発展が期待。
- 地域活性化特区に指定を受け取り組む産業政策と一体となって、国際競争に打ち勝つための人材確保・育成等が課題

対応

- 優れた環境技術により成長する次世代造船と海洋産業に対応する人材育成と雇用創造策を講じ、地域に安定的で良質な雇用を創造していく。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： 造船・海洋・環境エネルギー産業分野に係る全12業種
- ・雇用創出者数： 1,129人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 地域のネットワーク人材の確保 等（「長崎海洋クラスター研究開発・事業化促進センター」の創設等）
- 雇用拡大メニュー（事業主向け）
 - ・ 高付加価値船、省エネ船等の技術習得に向けた各種講習会、OJT研修の実施
 - ・ 求職者を雇用し、洋上風力等新事業展開に向けたOJT研修の実施 等（「次世代造船技術・技能育成センター」の創設等）
- 人材育成メニュー（求職者向け）
 - ・ 造船関係技術に係るOJT研修の実施
 - ・ 熟練技術者を企業のOJT研修に派遣し、技能継承を支援 等（「熟練技能継承ライブラリーセンター」へデータ蓄積）

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー（地域雇用開発奨励金の上乗せ助成）、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成25年度応募地域

【大分県】 半導体関連産業の振興を通じた雇用機会の増大

背景・課題

- 有効求人倍率は、改善が続いているものの、改善ペースは鈍く、力強さに欠け、全体として緩やかな改善にとどまると予測。
- 半導体産業では全国トップクラスの産業クラスターを形成しており、基幹工場として維持・強化が図られる一方、日本TI日出工場が生産を終了した。
- 世界市場で戦える競争力を確保するために、更なる人材育成や大型設備投資が求められている。

対応

- 生産性の向上や研究開発、新たな事業展開に加え、これらを推進するための人材確保等を支援し、雇用創出を目指す。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- ・雇用創出者数： 350人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 地域のネットワーク人材の確保 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 新分野への進出により雇用創出を図る企業に対する支援
 - ・ 研究開発、販路拡大により雇用創出を図る企業に対する支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を雇用しOJTを実施する企業への支援
 - ・ 在職者及び求職者を対象としてスキルアップ研修、最新機器の技術研修の実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成25年度応募地域

【宮崎県】 食品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を通じた雇用創出プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は、全国に比べ依然として厳しい状況。地域に根差した「成長産業」を戦略的かつ集中的に育成していくことが急務
- 平成23年度の農業産出額は全国7位であり、多くの品目が全国トップクラスの生産量を誇っている。
- 製造業については、食料品の割合が高いものの、食料品の付加価値率が全国に比べて低く、素材供給型の産業構造となっている。

対応

- 「人材の確保・育成」、「販路拡大」、「商品開発」等を行い、食料品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を加速することにより雇用創造につなげる。
- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： 畜産食料品製造業
水産食料品製造業 等全10業種
- ・雇用創出者数： 1,223人(27年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 良質な雇用を生み出すための「みやざきフードビジネス大学」の開講に向けた取組 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 食の各分野における新商品開発や販路拡大等を図るための人材確保によるマッチング支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者や学卒未就職者に対し、就業体験等を通じて食関連産業において必要とされる知識・技術等の習得を図る。

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度